

貸借対照表

(2023年 3月 31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,893,814	流動負債	3,438,143
現金及び預金	947,564	買掛金	2,122,742
受取手形	973,384	短期借入金	200,000
売掛金	3,738,807	未払費用	193,689
商品及び製品	42,853	前受金	349
半製品及び仕掛品	678,098	預り金	18,928
未収入金	28,296	賞与引当金	284,736
その他	532,563	未成工事受入金	525,258
貸倒引当金	△ 47,754	未払法人税等	27,439
		未払消費税	55,725
		その他	9,274
固定資産	950,165	固定負債	160,410
有形固定資産	(244,620)	代理店保証金	156,703
建物及び構築物	77,112	役員退職給付引当金	3,707
工具、器具及び備品	8,594		
土地	158,912		
無形固定資産	(133,295)	負債合計	3,598,554
ソフトウェア	61,207	(純資産の部)	
その他	72,088	株主資本	
投資その他の資産	(572,249)	資本金	400,000
連結出資金	6,000	資本剰余金	1,964,265
長期預け金	178,847	資本準備金	342,097
繰延税金資産	4,529	その他資本剰余金	1,622,167
その他	382,872	利益剰余金	1,881,159
		利益準備金	3,300
		その他利益剰余金	1,877,859
		繰越利益剰余金	1,877,859
		純資産合計	4,245,424
資産合計	7,843,979	負債純資産合計	7,843,979

個別注記表

(2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益認識及び費用の計上基準

工事に係る収益は、主に顧客との請負契約に基づいて工事の完成をする履行義務を負っております。

当該履行義務は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて工事進行基準により収益を認識しております。

ただし、一定期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に顧客との販売契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	189,837千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	391,118千円
短期金銭債務	0千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	54,513千円
仕入高	0千円
資産・負債の譲渡高	0千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	8,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、前払年金及び繰越欠損金等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	530,678円 10銭
2. 1株当たり当期純利益	△ 16,704円 23銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。